



MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
日本国土開発 株式会社

2020年5月期

決算説明会

証券コード：1887



当社の最新情報は
ウェブサイトを
ご覧ください。



ツイスター稼働状況

I	日本国土開発について	2
II	決算の状況	6
III	新型コロナウイルス 感染症拡大への対応	24
IV	中期経営計画の進捗	27



日本国土開発について

沿革	3
日本国土開発グループ構成	4
各事業セグメント別売上高構成	5

1951年4月 (昭和26年)	土木工事の機械施工を開拓・普及する目的で設立 賃貸営業開始（稼動機械ブルドーザ他13台）
1961年10月 (昭和36年)	東京証券取引所市場第二部に上場
1964年2月 (昭和39年)	東京証券取引所市場第一部に上場
1969年2月 (昭和44年)	東京証券取引所の信用銘柄に指定
1970年10月 (昭和45年)	大阪証券取引所市場第一部に上場
1999年1月 (平成11年)	会社更生手続き開始
1999年3月 (平成11年)	東京および大阪証券取引所にて株式上場廃止
2001年10月 (平成13年)	コクドビルエース（株）（旧日本アドックス（株））設立
2003年9月 (平成15年)	会社更生手続終結決定
2007年8月 (平成19年)	ANION（株）設立
2009年11月 (平成21年)	国土開発工業（株）とコクド工機（株）が合併、国土開発工業（株）となる
2016年3月 (平成28年)	福島エコクリート（株）設立
2016年9月 (平成28年)	土木事業本部及び建築事業本部を設置
2016年11月 (平成28年)	「JDC低床免震システム」が床免震で日本初の一般評定を取得
2017年4月 (平成29年)	関連事業本部を設置
2018年3月 (平成30年)	海洋工業（株）子会社化
2018年12月 (平成30年)	日本アドックス（株）からコクドビルエース（株）に商号変更
2019年3月 (平成31年)	東京証券取引所市場第一部 上場
2019年7月 (令和元年)	つくば未来センター 開設



日本国土開発グループ構成



日本国土開発 株式会社

事業概要

- 土木事業
- 建築事業
- 関連事業

土木事業

建築事業

100.0%

国土開発工業株式会社

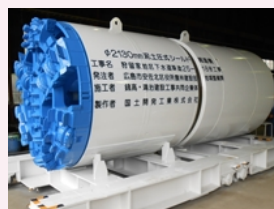
重機土工事



機械製造



工事用機器



シールド機

- 土木工事業及び建設用機械の製造・販売・賃貸
- グループ外の大手ゼネコン企業の協力業者としても事業を展開しており、現場における施工管理経験の豊富な人材が在籍

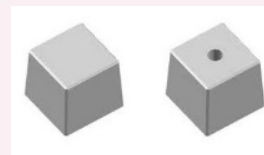
51.0%

福島エコクリート株式会社

建設資材



ORクリート碎石



ORクリートブロック

- 火力発電所から発生する石炭灰を主原料とした再生碎石・骨材などの販売

73.3%

海洋工業株式会社

工事



動圧密工法



リフューズプレス工法

- 地盤改良工事

100.0%

コクドビルエース株式会社
(旧日本アドックス(株))

工事



大規模修繕工事



特殊建築物改修



耐震補強・免震工事

- 建物のリニューアル・リノベーション工事
- 耐震補強・免震工事

100.0%

ANION

土壌等に含有される有害物質の除去を目的とした機能性材料及び添加物剤等の製造・販売

100.0%

松島太陽光発電合同会社を
営業者とする匿名組合

80.0%

宮古発電合同会社を営業者
とする匿名組合

80.0%

宇都宮北太陽光発電合同会社
を営業者とする匿名組合

36.4%(持分法適用関連会社)

(株) 不来方やすらぎの丘

他 3 社

主な製品及び
サービス

事業概要

各事業セグメント別売上高構成（2020年5月期）

土木事業

- ダム、河川、トンネル、道路、上下水道、造成工事等の**社会基盤整備関連工事**
- 独自技術である**回転式破碎混合工法**（ツイスター工法）を使った環境配慮型の工事、**震災復興関連工事**の受注実績有



造成工事



河川堤防工事



トンネル建設工事



ツイスター工法



重機土工（国土開発工業）

関連事業

- 不動産事業や再生可能エネルギー事業を展開



メガソーラー発電所運転



不動産事業

関連事業
28億円
2.4%

建築事業

- 住宅、事務所、店舗、工場、倉庫等の**設計及び施工**
- 保有技術を活用した**超高層建築、大スパン建築**
- 独自技術の床免震システムの事業展開（関係会社）



超高層マンション



物流施設



食品工場



耐震補強（コクドビルエース）

土木事業
548億円
46.2%

建築事業
609億円
51.4%

参考 新報告セグメント別売上高構成

2020年5月期より、関係会社の業績を各事業に反映させ、**各事業本部主導による連結経営とグループ企業活用の戦略強化**を図ることを目的に、関係会社セグメントを廃止し、土木事業、建築事業、関連事業の3セグメント体制に変更

決算の状況

1.	2020年5月期 決算の概況	7	3.	2021年5月期 通期の業績見通し	18
	[連結] 決算の概況	8		[連結] 通期業績予想	19
	[連結] 経営成績	9		[連結] セグメント別業績予想	20
	[連結] セグメントの状況	10		[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高予想	21
	[連結] 貸借対照表	11		[個別] 土木・建築事業の受注高予想	22
	[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高	12		配当の状況	23
2.	2020年5月期 決算の概況(個別)	13			
	[個別] 受注高	14			
	[個別] 繰越高	15			
	[個別] 主な受注工事(下半期)	16			
	[個別] 主な完成工事(下半期)	17			

決算の状況

1. 2020年5月期 決算の概況

[連結] 決算の概況

売上高——

1,185億円

(通期予想に対する達成率 94.8%)

営業利益——

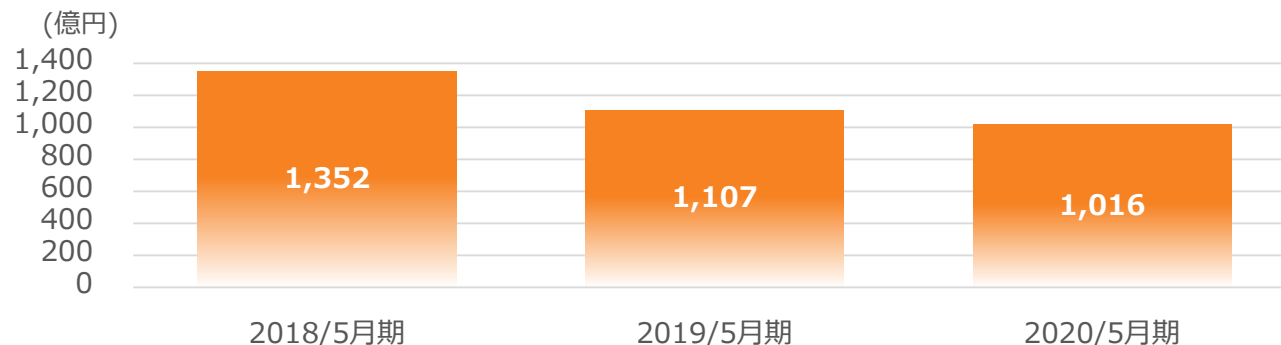
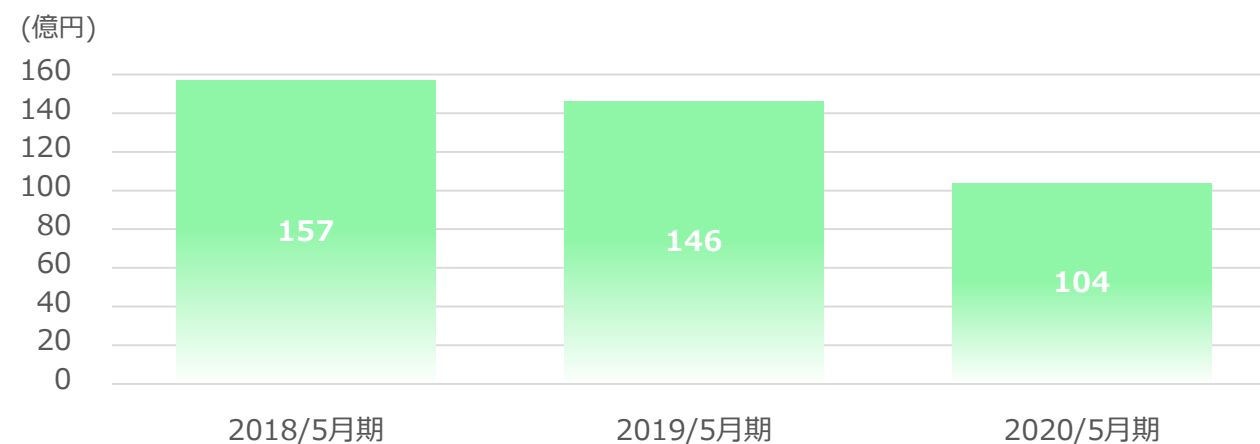
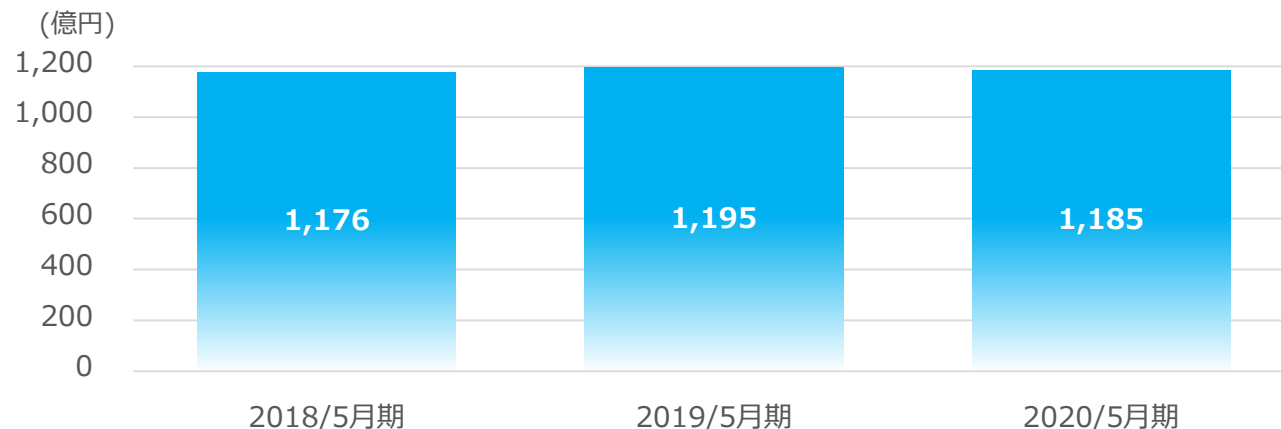
104億円

(通期予想に対する達成率 105.8%)

受注高——

1,016億円

(通期予想に対する達成率 82.2%)



[連結] 経営成績

(単位：百万円)

	2019/5月期	2020/5月期			
		当期通期予想	実績	前年同期比 (増減率)	通期予想比 (達成率)
売上高	119,525	125,000	118,529	▲0.8%	94.8%
営業利益	14,576	9,800	10,367	▲28.9%	105.8%
経常利益	14,406	9,600	9,783	▲32.1%	101.9%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	10,449	8,100	7,955	▲23.9%	98.2%
受注高	110,680	123,720	101,644	▲8.2%	82.2%

[連結] セグメントの状況

(単位：百万円)

		2019/5月期		2020/5月期		前年同期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
売上高	土木事業	61,998	51.9%	54,813	46.2%	▲7,185	▲11.6%
	建築事業	54,902	45.9%	60,893	51.4%	5,991	10.9%
	関連事業	2,624	2.2%	2,823	2.4%	199	7.6%
	計	119,525	100.0%	118,529	100.0%	▲996	▲0.8%
販売費及び一般管理費		10,625	—	9,758	—	▲867	▲8.2%
営業利益	土木事業	9,873	67.7%	8,138	78.5%	▲1,735	▲17.6%
	建築事業	4,194	28.8%	1,704	16.4%	▲2,490	▲59.4%
	関連事業	529	3.6%	554	5.3%	25	4.8%
	計	14,576	100.0%	10,367	100.0%	▲4,208	▲28.9%

※セグメント間取引消去(連結消去)は、営業利益計に反映しております。

[連結] 貸借対照表

(単位：百万円)

	2019/5月期末		2020/5月期末		対前期末増減		主な増減内容
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
流動資産	76,082	58.9%	80,216	56.7%	4,134	5.4%	流動資産 現金・預金 ▲6,489 受取手形・完成工事未収入金 6,620
固定資産	53,130	41.1%	53,721	43.3%	591	1.1%	固定資産 土地 ▲1,203 建設仮勘定 6,517 投資有価証券 ▲4,631
資産合計	129,212	100.0%	133,937	100.0%	4,725	3.7%	
流動負債	54,696	42.3%	48,940	36.5%	▲5,756	▲10.5%	流動負債 支払手形・工事未払金 2,170 短期借入金 ▲406 未成工事受入金 ▲6,877
固定負債	10,219	7.9%	16,680	12.5%	6,461	63.2%	固定負債 長期借入金 6,780
負債合計	64,916	50.2%	65,620	49.0%	704	1.1%	
(内有利子負債)	(9,901)	(7.7%)	(16,138)	(12.0%)	(6,237)	(63.0%)	
純資産	64,296	49.8%	68,317	51.0%	4,020	6.3%	
負債・純資産合計	129,212	100.0%	133,937	100.0%	4,725	3.7%	
(自己資本比率 (%))	(49.5%)		(50.8%)			(1.3P)	

[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高

(単位：百万円)

	2020/5月期末					
	受注高	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	構成比率
土木事業	47,910	48.5%	54,813	47.4%	69,362	52.1%
建築事業	50,849	51.5%	60,893	52.6%	63,817	47.9%
計	98,759	100.0%	115,706	100.0%	133,179	100.0%

決算の状況

2. 2020年5月期 決算の概況（個別）

【個別】受注高

(単位：百万円)

		2019/5月期		2020/5月期			
		受注高	構成比率	受注高	構成比率	前年同期比	
						増減額	増減率
土木事業	国内官庁	26,498	25.8%	18,740	20.9%	▲7,757	▲29.3%
	国内民間	14,863	14.5%	19,657	21.9%	4,794	32.3%
	海外	44	0.0%	—	—	▲44	▲100.0%
	計	41,406	40.3%	38,397	42.8%	▲3,008	▲7.3%
建築事業	国内官庁	1,854	1.8%	5,422	6.0%	3,568	192.4%
	国内民間	47,628	46.3%	39,219	43.8%	▲8,409	▲17.7%
	海外	9,710	9.4%	4,068	4.5%	▲5,642	▲58.1%
	計	59,193	57.6%	48,710	54.3%	▲10,483	▲17.7%
計	国内官庁	28,352	27.6%	24,163	27.0%	▲4,189	▲14.8%
	国内民間	62,491	60.8%	58,876	65.7%	▲3,615	▲5.8%
	海外	9,755	9.5%	4,068	4.5%	▲5,687	▲58.3%
	計	100,599	97.8%	87,108	97.2%	▲13,491	▲13.4%
開発事業		2,242	2.2%	2,533	2.8%	291	13.0%
合計		102,842	100.0%	89,641	100.0%	▲13,200	▲12.8%

【個別】 繰越高

(単位：百万円)

		2019/5月期		2020/5月期			
		繰越高	構成比率	繰越高	構成比率	前年同期比	
						増減額	増減率
土木事業	国内官庁	55,642	38.9%	39,706	31.8%	▲15,936	▲28.6%
	国内民間	13,973	9.8%	22,003	17.6%	8,029	57.5%
	海外	—	—	—	—	—	—
	計	69,616	48.6%	61,710	49.4%	▲7,906	▲11.4%
建築事業	国内官庁	9,493	6.6%	10,770	8.6%	1,276	13.4%
	国内民間	52,600	36.7%	40,891	32.7%	▲11,709	▲22.3%
	海外	11,428	8.0%	11,502	9.2%	74	0.7%
	計	73,522	51.3%	63,165	50.6%	▲10,357	▲14.1%
計	国内官庁	65,136	45.5%	50,477	40.4%	▲14,659	▲22.5%
	国内民間	66,574	46.5%	62,895	50.4%	▲3,679	▲5.5%
	海外	11,428	8.0%	11,502	9.2%	74	0.7%
	計	143,139	100.0%	124,875	100.0%	▲18,264	▲12.8%
開発事業		67	0.0%	36	0.0%	▲31	▲46.7%
合計		143,207	100.0%	124,911	100.0%	▲18,295	▲12.8%

土木事業

（仮称）茂原太陽光発電所建設工事
のうち調整池工事・造成工事



発注者：株式会社協和エクシオ

施工場所	千葉県
工事概要	発電規模67MWの太陽光発電所造成工事 切土工：2,850,000m ³ 調整池：6か所
工期	2020年6月～2023年9月（※先行工事は2019年10月より施工）

建築事業

（仮称）DPLつくば谷田部新築工事



発注者：大和ハウス工業株式会社

施工場所	茨城県
用途	倉庫
構造・規模	S造、地上2階 敷地面積：37,065.93m ² 建築面積：22,654.60m ² 延床面積：41,292.60m ²
工期	2020年5月～2021年6月

【個別】 主な完成工事（下半期）

土木事業

大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他復興事業の工事施工等に関する一体的業務



発注者：大槌町

施工場所	岩手県
規模	整備面積：37.0ha (浪板0.5ha、吉里吉里12.1ha、赤浜13.4ha、安渡8.4ha、小枕・伸松2.6ha) 切土工：1,080,000m ³ 盛土工：910,000m ³ 土工事、道路工事、舗装工事、排水工事、防災仮設工事、関連道路工事、 関連公共下水道、関連上水道工事他
工期	2013年9月～2019年12月

建築事業

パルシステム熊谷センター新築工事



発注者：パルシステム生活協同組合連合会

施工場所	埼玉県
用途	配送センター・冷蔵倉庫・事務所
構造・規模	S造、地上2階 敷地面積：30,000.07m ² 建築面積：12,569.07m ² 延床面積：20,951.45m ²
工期	2017年10月～2020年3月

決算の状況

3. 2021年5月期 通期の業績見通し

[連結] 通期業績予想

(単位：百万円)

	2020/5月期	2021/5月期予想		
		業績予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	118,529	130,000	11,471	9.7%
売上総利益	20,126	18,850	▲1,276	▲6.3%
(売上総利益率)	(17.0%)	(14.5%)	—	(▲2.5P)
販売費及び一般管理費	9,758	9,350	▲408	▲4.2%
営業利益	10,367	9,500	▲867	▲8.4%
(営業利益率)	(8.7%)	(7.3%)	—	(▲1.4P)
経常利益	9,783	9,300	▲483	▲4.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,955	6,500	▲1,455	▲18.3%

[連結] セグメント別業績予想

(単位：百万円)

		2020/5月期		2021/5月期予想		前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
売上高	土木事業	54,813	46.2%	58,000	44.6%	3,187	5.8%
	建築事業	60,893	51.4%	67,000	51.5%	6,107	10.0%
	関連事業	2,823	2.4%	5,000	3.9%	2,177	77.1%
	計	118,529	100.0%	130,000	100.0%	11,471	9.7%
販売費及び一般管理費		9,758	—	9,350	—	▲408	▲4.2%
営業利益	土木事業	8,138	78.5%	5,129	54.0%	▲3,009	▲37.0%
	建築事業	1,704	16.4%	3,542	37.3%	1,838	107.9%
	関連事業	554	5.3%	829	8.7%	275	49.6%
	計	10,367	100.0%	9,500	100.0%	▲867	▲8.4%

※セグメント間取引消去(連結消去)は、営業利益計に反映しております。

[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高予想

(単位：百万円)

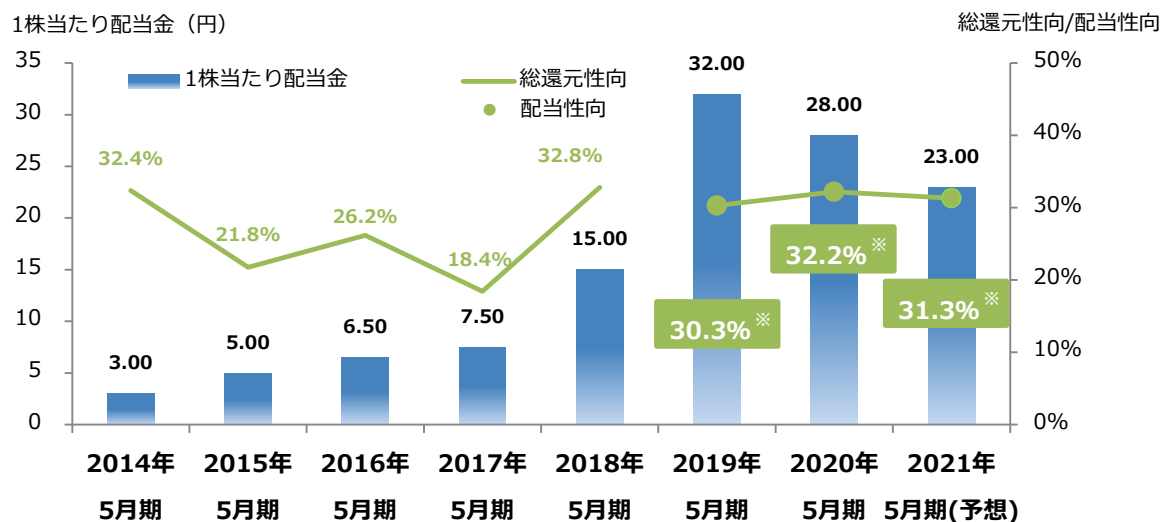
	2021/5月期予想					
	受注高	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	構成比率
土木事業	60,000	48.0%	58,000	46.4%	71,362	53.6%
建築事業	65,000	52.0%	67,000	53.6%	61,817	46.4%
合計	125,000	100.0%	125,000	100.0%	133,179	100.0%

[個別] 土木・建築事業の受注高予想

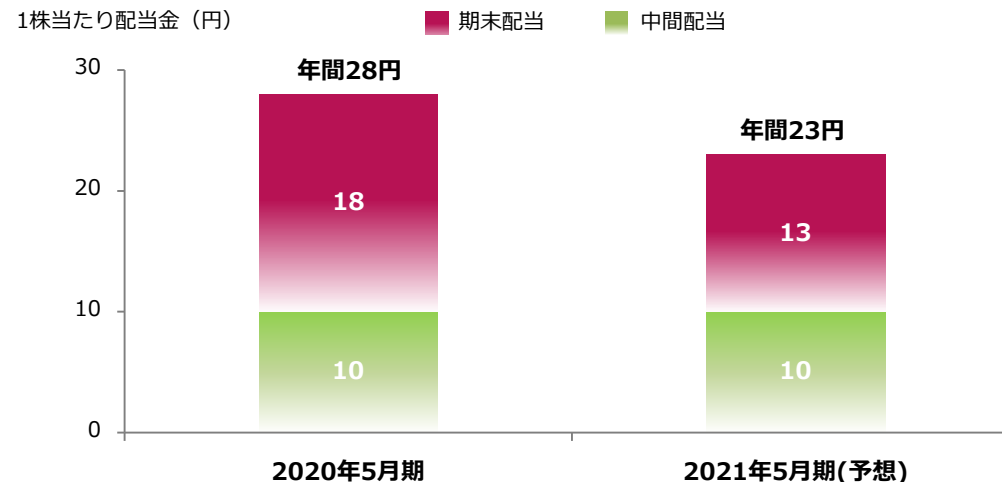
(単位：百万円)

	2020/5月期	2021/5月期予想		
		予想	前期比	
			増減額	増減率
受注高	87,108	112,000	24,892	28.6%
土木事業	38,397	50,000	11,603	30.2%
国内	38,397	50,000	11,603	30.2%
海外	—	—	—	—
建築事業	48,710	62,000	13,290	27.3%
国内	44,642	57,000	12,358	27.7%
海外	4,068	5,000	932	22.9%

1株当たり配当金及び総還元性向・配当性向推移



株主配当と施策について 2021年5月期（予想）



今後の配当方針

配当性向 **30%** を目指す

- 安定的な財務基盤を維持しつつも、継続的な株主還元を実施

中間配当の実施

2020年5月期より実施

- 株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更

※ 配当性向は、1株当たり配当金を期末発行済株式数をもとに算出し、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益(但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く)で除す方法により計算しております

新型コロナウイルス 感染症拡大への対応

新型コロナウイルス感染症への対応状況	25
新型コロナウイルス感染症への対応状況（作業所）	26

社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置

お客様、当社社員及びその家族の安全確保を第一に事業を継続

早期にテレワークや
時差出勤、出張の自粛
などの対策を実施
(テレワーク先駆者百選認定済)

リモートによる業務遂行と
会議運営を定着化、
円滑な業務運営を維持

関係先のご意向を
尊重しつつ、感染防止に
最大限留意して工事を継続

社員・関係者の感染者ゼロ、工事への影響も限定的な範囲に留め
総じて安定した事業環境を維持・継続

New Normalへの対応を継続し事業を遂行

新型コロナウイルス感染症への対応状況（作業所）

基本方針

関係先のご意向を確認しながら継続的に事業を推進

主な対策

出勤（朝礼）時の体調確認、
検温実施



「3密回避」
可能な限り広い空間の確保



現場事務所内
透明フィルム設置状況



中期経営計画の進捗

中期経営計画ビジョン	28
強みのマシナリー活用による受注拡大	29
自然災害への対応強化（ツイスター工法の市場）	30
超高層建築・大型物流施設の実績積み上げ	31
ストック事業の拡大	32
各事業の強みを活かした総合力	33
働き方改革・健康経営	34
【参考】働き方改革・健康経営	35
ESG経営の取組	36

■ 中期経営計画 Move75 Phase I

Phase I 最終年度において、営業利益100億円規模を維持
営業利益の構成は、建設事業70%、関連事業30%へ

営業利益の構成

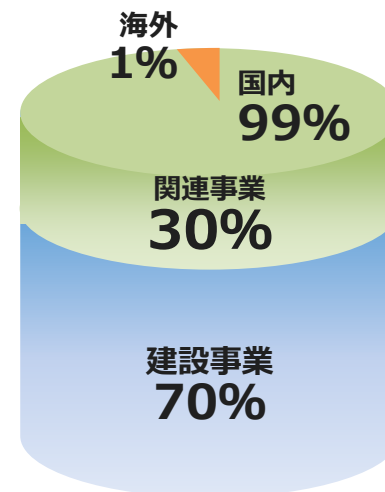


2020年5月期
98億円
(予想)

104億円 (予想比105.8%)
(実績)



2021年5月期
95億円
(予想)



2022年5月度
100億円
(予想)

メガソーラー関連工事

■ 下半期受注工事 4 件（通期5件）

FIT法改正により太陽光発電事業は早期の事業化が求められる
スクレーパの活用により工期の短縮に寄与
太陽光発電事業者の需要に応え引き続き多数の引き合いあり



スクレーパ：バックホー、ダンプ、ブルドーザーの3機種の重機を
使用して施工する土工事を1台で施工

■ 通期完成工事 5 件

K-SMFL延岡門川メガソーラー
パーク建設工事（宮崎県）

発電規模：42.0MW
土工事：544,100m³
竣工時期：2019年7月

ハンファソーラーパワー
新西広島発電所建設工事（広島県）

発電規模：25.4MW
土工事：1,100,000m³
竣工時期：2019年10月

回転式破碎混合工法（通称：ツイスター工法）

近年多発する自然災害に向けて、ツイスター工法の活用を提案

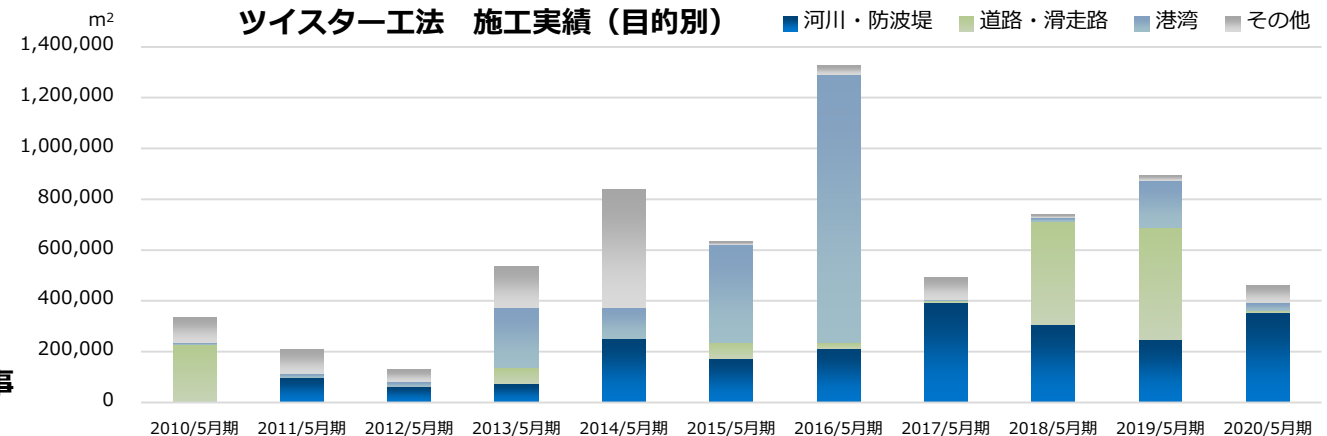
災害防止対策工事

堤防の嵩上げ・拡幅工事

災害復旧工事

ガレキ混じり土砂の分別
・改良工事

- グループ企業、地域の協力会社を通じたツイスターの利用を促進する取り組みを推進
- 2020年5月期は前期比51.7%の施工実績であるが、河川・防波堤工事は42.9%(106,370m³)増加



地球温暖化/気候変動に伴う河川災害増加への対応

国土強靱化計画 3カ年緊急対策 2020 河川治水分予算： **4,600億円**

緊急治水事業：事業期間5年～10年間： **約1兆円** ※上記のうち緊急対策上乗せ額 年間1,600億円規模

※2018年12月「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急」が閣議決定

土質改良土の市場規模（河川事業）

当社が独自に算定した事業費をもとに改良土数量を算出すると改良土数量：**約2,000万m³/年**（事業費換算）

年間約400億円規模の市場あり

他社の機械保有台数等から施工能力を推測すると

占有率40%以上の可能性も視野

- ・ 高含水比粘性土にも適応可能
- ・ 建設発生土リサイクル率の大幅向上
- ・ 残土処分が不要のためCO₂削減にも貢献

ツイスター工法の活用により、災害の復旧・防止対策に対応
土木事業として一連の工事に対応することで国土強靱化に貢献

超高層建築

(仮称)WBF新大阪ホテル
新築工事(大阪府)



用途：ホテル(404室)
規模：S造・地上32階
竣工：2019年12月

銀座AB地区整備
事業建設工事(愛知県)



用途：共同住宅(81戸)他
規模：RC造・地上28階
竣工：2020年3月

(仮称)泉佐野市りんくう
往来北計画(大阪府)



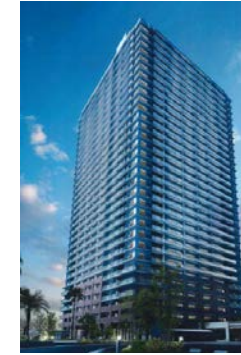
用途：ホテル(700室)
規模：S造・地上22階
竣工：2020年7月

(仮称)大阪市中央区
高津PJ新築工事(大阪府)



用途：共同住宅(220戸)
規模：RC造・地下1階、
地上30階
竣工：2020年11月

モンローレ香椎浜サーフタワー
センターコート新築工事(福岡県)



用途：共同住宅(588戸)
規模：RC造・地上32階
竣工：2021年2月

(仮称)クレヴィアタワー
御堂筋本町新築工事(大阪府)



用途：共同住宅(170戸)
規模：RC造・地下1階、
地上30階
竣工：2022年2月

2020年5月期

2021年5月期

2022年5月期

大型物流施設

パルシステム熊谷
センター新築工事



用途：配送センター
規模：S造・地上2階
延床面積20,951㎡
竣工：2020年3月

Landport厚木愛川町
新築工事(※自社開発事業)



用途：マルチテナント
型物流施設
規模：S造・地上6階
延床面積95,572㎡
竣工：2020年3月

(仮称)DPLつくば
谷田部新築工事



用途：倉庫
規模：S造・地上2階
延床面積41,293㎡
竣工：2021年6月

土地区画整理事業による開発事業を計画・関連事業との連携

アズ品川

場所 : 東京都品川区
用途 : オフィスビル
物件価格 : 約17億円
取得年月 : 2019年11月
収入見込 : 約1億円 (年間)

エルプレイス西葛西

場所 : 東京都江戸川区
用途 : 寮
物件価格 : 約8.9億円
取得年月 : 2020年3月
収入見込 : 約0.7億円 (年間)

中期経営計画最終年度目標 営業利益30億円達成の道筋

Landport厚木愛川町 2020年3月稼働開始



総事業費 : 約170億円
竣工日 : 2020年3月13日
収入見込 : 約3億円 (年間)

収益物件への継続的な投資

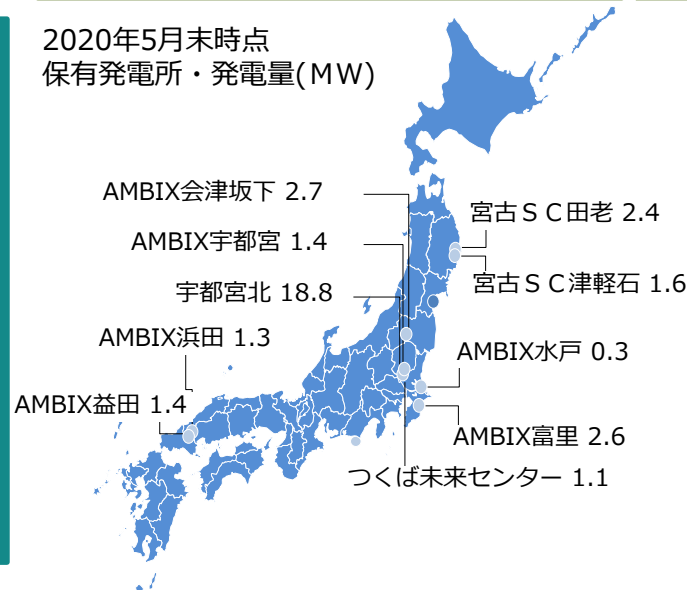
土地区画整理事業による開発事業を計画中

2020年5月期

2021年5月期

2022年5月期

2020年5月末時点
保有発電所・発電量(MW)



松島どんぐり太陽光発電所 (宮城県)

工事の進捗状況



発電規模 : 50.4 MW
売電開始 : 2020年秋 (予定)
収入見込 : 約20億円 (年間)

自社開発メガソーラー着手 (宮崎県)

発電規模 : 12.6MW (予定)
売電開始 : 2022年夏 (予定)
収入見込 : 約4億円 (年間)

松島どんぐり太陽光
発電所稼働後 (2020年秋)

合計 84.0MW (予定)
(全11カ所)

宮崎県プロジェクト
稼働後 (2022年夏)

合計 **96.6MW** (予定)
(全12カ所)

各事業の連携により土地区画整理事業に貢献

土木事業

マシナリーを活用した
大規模造成工事に定評あり

×

建築事業

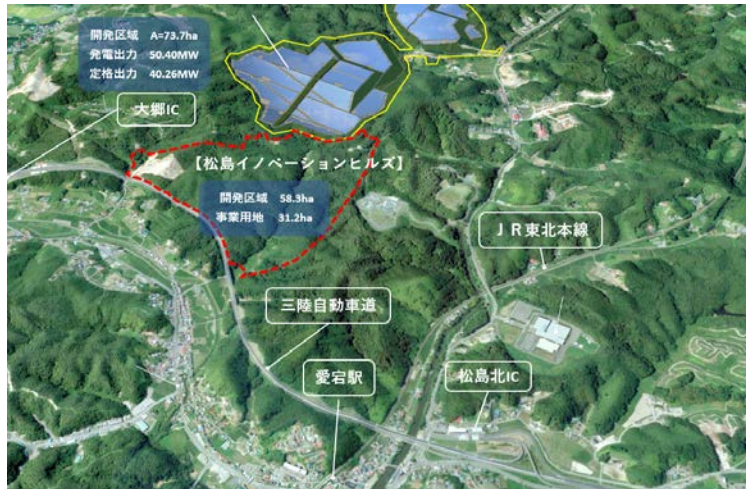
物流施設・工場等の
施工実績に基づく
建築技術の提供

×

関連事業

不動産開発・メガソーラー
事業等のノウハウを蓄積
企画から運営までを支援

松島イノベーションヒルズ（宮城県）



※松島町HP（企業誘致情報）

（仮称）松島イノベーションヒルズにおける
土地区画整理事業を
推進中（70ha）

上記に先駆けて
松島太陽光発電事業を
2020年秋に開始予定

柏市柏インター西土地区画整理事業（千葉県）



※柏市HP（柏市柏インター西土地区画整理事業について）

業務代行者として
施工面積30.4haの
造成工事を受注

土木・建築一体施工
により、工程の短縮、
工事費の削減が可能

現場週休二日の完全実施に向けた働き方改革を推進し 現場に軸足を置いた生産性向上を促進（年間時間外目標720時間：2022年5月期）

■ 下半期の取り組み状況

「健康経営銘柄2020」に選定



2020年3月2日付で、建設業としては唯一、「健康経営銘柄2020」に選定されました。「健康経営銘柄」は、2014年度より、経済産業省が、東京証券取引所と共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を選定しているものです。

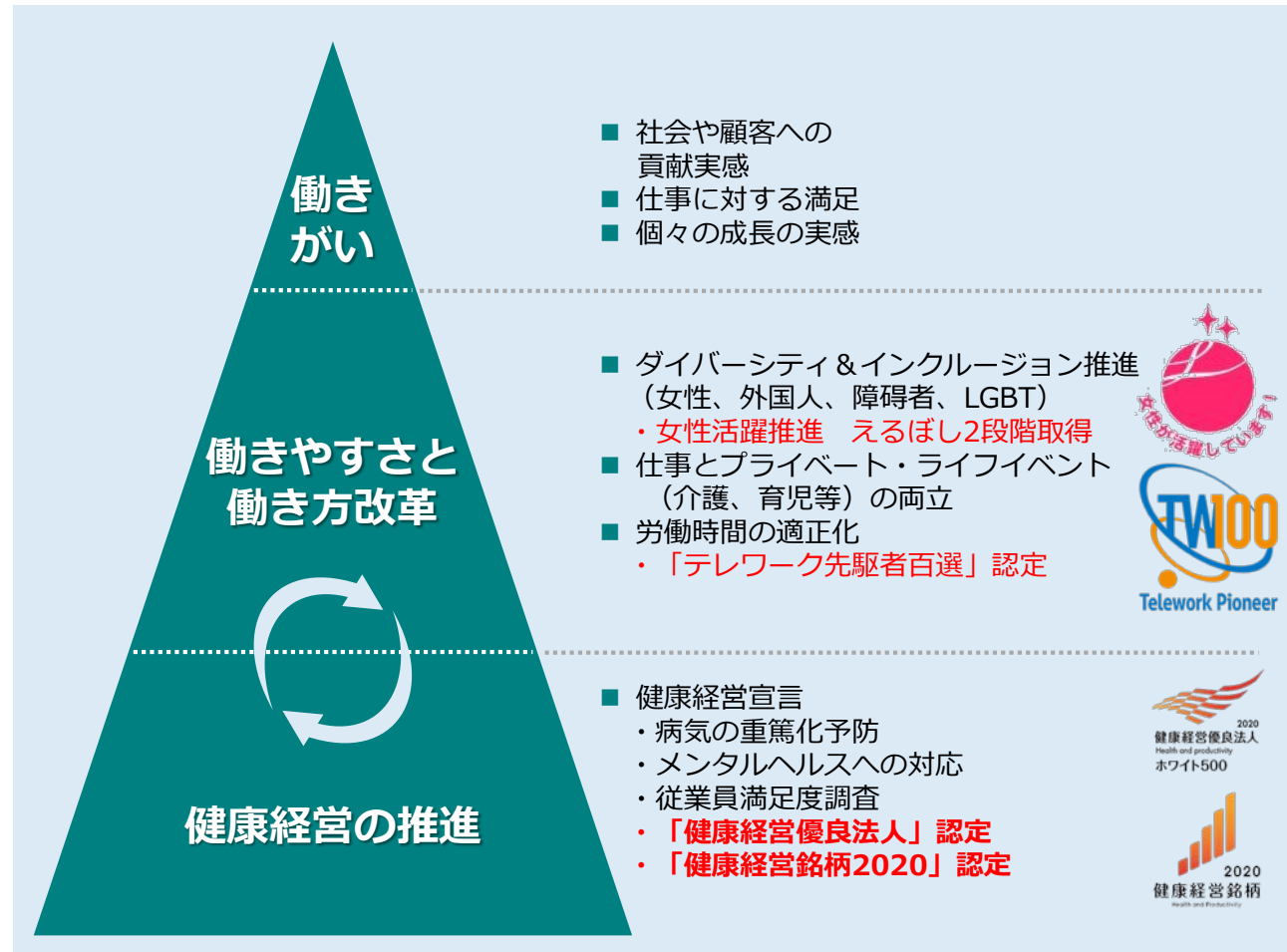
※健康経営銘柄2020年の選定状況：応募企業964社のうち、40社が選定

「健康経営優良法人 (ホワイト500)」に認定



「健康経営銘柄2020」認定と併せまして、「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。「健康経営優良法人」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人に認定するものであり、ホワイト500は大規模法人部門のうち上位500法人を指します。

■ 通期の取り組み状況



NIKKEI
Smart Work
健康経営で強くなる

本特集はテレビ会議システムを活用して対談を実現いたしました。

企画・制作：日本経済新聞社イベント・企画ユニット

広告

Special
オンライン対談



「健康経営優良法人」
認定数は昨年比約2倍

経済産業省
商務・サービス審議官 藤木 俊光氏



自らCHOに就任
トップダウンで推進

日本国土開発
代表取締役社長 朝倉 健夫氏

従業員の健康維持を
実践
注目集める健康経営



生産性向上から望ましい働き方へ
「人々の健康増進」を
「働きやすさ」を
「人々の健康増進」を
「働きやすさ」を

健康経営とは、従業員の健康を維持・向上させることで、企業の生産性を向上させることを目指す経営戦略のことです。

朝倉社長は、健康経営を推進するために、自らCHOに就任し、トップダウンで推進しています。



つくば東センター

健康経営は、従業員の健康を維持・向上させることで、企業の生産性を向上させることを目指す経営戦略のことです。

MOVE EARTH. MOVE EVERYTHING.
日本国土開発株式会社 <https://www.n-kokudo.co.jp/>

両制度の理念や当社が取り組む施策について、
当社の代表取締役社長朝倉健夫と
経済産業省商務・サービス審議官の
藤木俊光氏が対談し、
日本経済新聞に掲載されました。

■環境（E）

太陽光発電事業によるSDGsの継続推進目標（低迷する日本のエネルギー自給率の改善、CO₂排出量削減により地球環境に貢献）

太陽光発電所	2020年5月期		2021年5月期（目標）		2022年5月期（目標）	
	一般家庭換算 （世帯）※1	CO ₂ 削減量 （t／年）※2	一般家庭換算 （世帯）※1	CO ₂ 削減量 （t／年）※2	一般家庭換算 （世帯）※1	CO ₂ 削減量 （t／年）※2
発電所数	全10カ所（33.6MW）		全11カ所（80.4MW）		全12カ所（96.6MW）	
合 計	12,680	20,294	19,000	30,000	31,000	49,000

※1 一般世帯あたり電気使用量は、3,000kWh／年として算出 ※2 一般社団法人太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール」に基いて算出

福島エコクリート（グループ会社）

復興事業の一環として福島県内の石炭灰をリサイクル
「復興資材」への活用、そして「雇用創出」にも貢献

回転式破碎混合工法（通称：ツイスター工法）

建設発生土リサイクル率の大幅向上
残土処分が不要のためCO₂削減にも貢献

■社会（S）

2019年5月
「えるぼし(2段階)」を
取得



2019年11月
「テレワーク先駆者百選」に
認定



2020年3月
「健康経営銘柄2020」に選定
「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定



■ガバナンス（G）

情報開示の充実

決算説明会の動画配信を開始
決算資料の英文表記の開示

諮問委員会の設置

任意の指名・報酬委員会の
設置を準備中

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

〈お問い合わせ先〉



MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
日本国土開発 株式会社

経営企画部 企画グループ

Tel : 03-5410-5720

E-mail : jdc-ir@n-kokudo.co.jp

URL : <https://www.n-kokudo.co.jp/>



日本国土開発株式会社は2019年3月5日、東証第一部に上場いたしました。

